

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 因幡電機産業株式会社

コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 片山 良一

TEL 06-4391-1781

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	89,983	—	5,020	—	5,142	—	2,890	—
20年3月期第2四半期	90,769	2.6	5,801	10.5	5,875	11.0	3,256	6.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	128.62	128.58
20年3月期第2四半期	145.48	144.82

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	106,583	65,067	65,067	61.0	61.0	2,892.96
20年3月期	116,089	65,237	65,237	56.2	56.2	2,900.87

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 65,018百万円 20年3月期 65,191百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	0.00	—	127.00	127.00	127.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	99.00	99.00	99.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,500	△5.3	8,100	△21.6	8,300	△21.1	4,700	△21.2	209.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 23,400,000株 20年3月期 25,486,445株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 925,354株 20年3月期 3,013,313株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 22,474,280株 20年3月期第2四半期 22,384,117株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想及び配当予想につきましては、平成20年5月19日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年10月30日付の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本資料の業績予想につきましては、発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の不安定化やエネルギー・原材料価格高騰などの影響を受け、企業収益が減少するなど、景気の停滞感が強まりました。

当社グループの係わる電設資材業界は、改正建築基準法施行の影響により新設住宅着工戸数が依然として低水準で推移するなか、不動産市況の急速な悪化や資材価格の高騰といった逆風が重なり、極めて厳しい経営環境が続きました。

また自社製品の係わる空調業界は、7月の猛暑によるエアコン需要の高まりから、平成20年度上半期のルームエアコンの国内出荷台数が513万台（前年同期比8.3%増）となり、活況を呈しました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開したものの、改正建築基準法施行の影響による売上高の低迷や原材料価格高騰に伴う売上原価の上昇などにより、減収減益となりました。

この結果、連結売上高899億83百万円、連結営業利益50億20百万円、連結経常利益51億42百万円、連結四半期純利益28億90百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電気機器事業>

7月の猛暑によりエアコンの販売が増加しましたが、長引く住宅着工の低迷を背景に、住宅用照明、インターホンをはじめ電設資材全般及び電線ケーブル類において売上が低調となった結果、連結売上高604億76百万円、連結営業利益8億55百万円となりました。

<産業機器事業>

設備投資の増勢が鈍化したことから、PLC、表示器等、制御機器の売上が総じて低調に推移したほか、配電盤メーカー向けトランスの売上が減少した結果、連結売上高113億77百万円、連結営業利益2億2百万円となりました。

<空調配管事業>

空調用被覆銅管の売上が減少しましたが、主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の家電量販店・ホームセンター向けの売上が好調であったため、連結売上高180億39百万円、連結営業利益39億28百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ95億5百万円減少し、1,065億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加いたしましたが、受取手形及び売掛金の減少があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ93億36百万円減少し、415億15百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少し、650億67百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億24百万円増加し、178億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億24百万円となりました。これは主に仕入債務の減少（74億85百万円）や法人税等の支払（21億20百万円）等がありましたが、売上債権の減少（90億49百万円）や税金等調整前四半期純利益の計上（51億49百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は7億42百万円となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入（7億円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億42百万円となりました。これは主に配当金の支払（28億46百万円）等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成21年3月期の業績予想を1ページに記載のとおり修正しております。詳細につきましては、本日発表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,960	16,835
受取手形及び売掛金	46,126	55,098
有価証券	601	1,003
商品及び製品	7,153	7,721
仕掛品	10	22
原材料及び貯蔵品	179	195
その他	1,779	2,512
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	74,786	83,365
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,913	11,913
その他(純額)	7,661	7,916
有形固定資産合計	19,575	19,829
無形固定資産		
無形固定資産合計	439	428
投資その他の資産		
投資有価証券	9,875	10,677
その他	2,048	2,024
貸倒引当金	△141	△235
投資その他の資産合計	11,782	12,466
固定資産合計	31,797	32,724
資産合計	106,583	116,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,332	40,817
未払法人税等	1,697	2,196
賞与引当金	1,348	2,327
役員賞与引当金	57	118
役員退職慰労引当金	—	317
その他	1,231	1,345
流動負債合計	37,665	47,123
固定負債		
退職給付引当金	71	68
その他	3,778	3,659
固定負債合計	3,849	3,727
負債合計	41,515	50,851

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金	8,328	8,371
利益剰余金	51,133	56,618
自己株式	△2,467	△8,036
株主資本合計	65,114	65,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95	118
評価・換算差額等合計	△95	118
少数株主持分	49	45
純資産合計	65,067	65,237
負債純資産合計	106,583	116,089

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	89,983
売上原価	76,300
売上総利益	13,682
販売費及び一般管理費	8,662
営業利益	5,020
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	126
仕入割引	473
その他	65
営業外収益合計	727
営業外費用	
支払利息	24
売上割引	563
その他	17
営業外費用合計	605
経常利益	5,142
特別利益	
投資有価証券売却益	10
その他	0
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産除却損	2
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	5,149
法人税、住民税及び事業税	1,639
法人税等調整額	614
法人税等合計	2,254
少数株主利益	4
四半期純利益	2,890

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,149
減価償却費	442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△979
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61
受取利息及び受取配当金	△188
支払利息	24
売上債権の増減額 (△は増加)	9,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2
預り保証金の増減額 (△は減少)	93
その他の資産・負債の増減額	△129
その他	△92
小計	6,101
利息及び配当金の受取額	188
利息の支払額	△44
法人税等の支払額	△2,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100
有価証券の償還による収入	400
有形固定資産の取得による支出	△110
投資有価証券の取得による支出	△270
投資有価証券の償還による収入	700
投資有価証券の売却による収入	20
その他	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	742
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
ストックオプションの行使による収入	3
配当金の支払額	△2,846
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,024
現金及び現金同等物の期首残高	15,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,860

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,476	11,377	18,039	90	89,983	—	89,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	410	1,601	15	2,155	△2,155	—
計	60,604	11,787	19,640	105	92,138	△2,155	89,983
営業利益	855	202	3,928	5	4,991	29	5,020

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月30日付で、自己株式2,086,445株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が42百万円、利益剰余金が55億22百万円、自己株式が55億64百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が83億28百万円、利益剰余金が511億33百万円、自己株式が24億67百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		90,769 100.0
II 売上原価		76,432 84.2
売上総利益		14,337 15.8
III 販売費及び一般管理費		8,536 9.4
営業利益		5,801 6.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	62	
2. 受取配当金	84	
3. 仕入割引	494	
4. その他	57	698 0.8
V 営業外費用		
1. 支払利息	21	
2. 売上割引	560	
3. その他	41	623 0.7
経常利益		5,875 6.5
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	88	
2. 貸倒引当金戻入益	7	
3. 投資有価証券売却益	6	102 0.1
VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	266	
2. 固定資産除売却損	10	
3. 会員権貸倒引当金繰入額	1	279 0.3
税金等調整前中間純利益		5,699 6.3
法人税、住民税及び事業税	1,944	
法人税等調整額	496	2,441 2.7
少数株主利益		1 0.0
中間純利益		3,256 3.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,699
減価償却費	451
退職給付引当金の増減額	2
役員退職慰労引当金の増減額	△3
賞与引当金の増減額	△1,233
役員賞与引当金の増減額	△51
受取利息及び受取配当金	△146
支払利息	21
売上債権の増減額	6,827
たな卸資産の増減額	△640
仕入債務の増減額	△4,005
未払消費税等の増減額	△70
預り保証金の増減額	124
その他資産負債の増減額	△537
その他	169
小計	6,609
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	△30
法人税等の支払額	△2,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,785

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,100
有形固定資産の取得による支出	△210
有形固定資産の売却による収入	140
投資有価証券の取得による支出	△2,423
投資有価証券の売却による収入	12
その他	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入	127
配当金の支払額	△2,564
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,438
IV 現金及び現金同等物の増減額	△68
V 現金及び現金同等物の期首残高	15,238
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	15,169

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,051	11,871	17,736	109	90,769	—	90,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153	364	1,485	107	2,110	△2,110	—
計	61,205	12,236	19,221	216	92,880	△2,110	90,769
営業費用	60,144	11,956	14,810	203	87,115	△2,146	84,968
営業利益	1,060	279	4,411	13	5,764	36	5,801

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。